

LICENSE GUIDE

行政書士

TOKYO HOKEI GAKUIN

行政書士とは

行政書士の主な業務は「官公署への提出書類や権利・義務・事実証明に関する書類の作成・提出手続の代理」で、取り扱う書類の数はなんと約10,000種もあります。また、官公署に提出する書類の相談役としても国民と行政のパイプ役を果たす等業務は多岐に渡ります。具体的な業務としては下記のとおりです。

会社創立業務

- 法人設立のための書類作成
- 風俗営業許可申請（パブコ店、ゲームセンター、バー、クラブなど）
- 旅館営業許可申請
- 産業（または一般）廃棄物処理業許可申請など

建設関係業務

- 建設業許可申請
- 宅地建物取引業免許申請
- 建設業経営事項審査申請
- 入札参加資格審査申請など

運送関係業務

- 車庫証明の申請
- 自動車登録申請
- 運送事業免許申請
- 自賠責保険請求など
- 運転免許証申請

土地関係業務

- 農地転用許可申請
- 土地の開発行為許可申請
- 道路占有許可申請など

国籍関係業務

- 帰化申請
- 外国人の在留資格許可申請
- 永住・在留更新許可申請
- 外国人の招へいなど

その他の業務

- 国庫・金融機関融資申込手続
- 戸籍関係届出・遺産分割協議書
- (会計帳簿の)記帳処理・帳簿作成
- 警察署に提出する告訴状・告発状の作成
- 契約書・示談書・内容証明書作成など

行政書士受験合格ガイド



① 受験要項

【受験資格】 年齢・学歴・国籍等に関係なく、誰でも受験することができます。

【願書配付・受付】 8月上旬～9月上旬

【試験日程・時間】 11月の第2日曜日 13:00～16:00

【受験地】 全国47都道府県にて実施します。

【受験料】 7,000円(平成22年度本試験の場合)

【合格ライン】 ①～③の要件を全て満たした方が合格となります。

① 行政書士の業務に関し必要な法令等科目的得点が、満点の50パーセント以上である者

② 行政書士の業務に関連する一般知識等科目的得点が、満点の40パーセント以上である者

③ 試験全体の得点が、満点の60パーセント以上である者

【合格発表】 試験翌年の1月下旬

② 實施科目

科 目	法 律 内 容
憲法	基本的人権や日本の統治機構について定めている日本の最高法規です。全ての法律の根拠となっています。
行政書士の業務に関し必要な法令等(46問)	行政の活動を対象とした法です。単独で行政法という名の法律ではなく、行政に関連した法律の総称としてこのように呼びます。
行政法	市民間の法律関係を規定する私法で、売買や相続など生活と密接に関係している法律です。
民法	2006年5月よりスタートした新しい法律で、会社の起業などについて規定している法律です。
会社法	商業取引や企業取引などに限定して適用される法律です。
商法	「法とは何か?」や法律の形式、裁判制度の基礎などが問われます。
基礎法学	政治・経済社会 時事問題などを中心に出題されます。
行政書士の業務に関連する一般知識等(14問)	情報通信個人情報保護 IT関係の用語、法制度、個人情報保護に関する法制度などが問われます。
政治・経済社会	文章理解 国語の中でもいわゆる長文問題が出題されます。

行政書士試験についての 試験専用照会ダイヤル 03-5251-5600 ○ ホームページ <http://gyosei-shiken.or.jp>

総務大臣指定試験機関 財団法人行政書士試験研究センター〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館1階

こんな方におすすめ!

1 転職を考えている人・独立開業を目指す人

ほとんどの企業が関係官庁や機関への申請書類や届出書、さらに契約書などを毎月のように作成しなければなりません。こういった仕事を担当する総務・法務部門では、豊富な知識と優れた能力を持った「行政書士」資格保持者を企業内スペシャリストとして高く評価しています。したがって、転職を考えている方にとっては、まず「行政書士」資格を取得することが、転職・再就職に有利なのではないでしょうか。

また、独立開業し、法人・個人と行政とのかかわり合いの中で、依頼者と行政との重要なパイプ役を果たすことは、職業として確立している「行政書士」ならではのものです。

2 時間を有効に使える大学生

資格取得に適している環境が整っているのは「大学生」です。学習を行う時間的な余裕や大学の講義による相乗効果など、受験勉強には大変有利です。大学生の中でも、高校卒業後間もない方（大学1.2年、短大生）には、一般知識はなじみ深いものだと思います。また、この資格の勉強は、社会保険労務士試験や公務員試験の足掛かりとしても最適です。

さらに、行政書士試験資格を取得することにより、書類作成のスペシャリストとして、企業の総務や法務部門などの門戸が開かれるなど、就職活動の武器としても、有効になります。

3 自己啓発の一環として資格取得を目指す方

最近、自己啓発の一環として資格に挑戦される方が増えています。そこで、法律関係の国家資格の中で比較的取得しやすいといわれる行政書士資格をお勧めです。法律科目の学習があることで一見敬遠されがちですが、あくまでも基本的な法律からの出題となっているため、初めて勉強される方でも安心して勉強することができます。

また、この資格の勉強を重ねることで、生活に密着した法律の知識を身につけることもできます。

4 次の資格へのワンステップとして

「行政書士」試験は、難解で専門的な法律知識が要求されるものではありません。したがって、法律をこれから学習し、その受験体験をいかして、さらに難しい資格や関連資格へチャレンジしようと考えている方には、まず「行政書士」をお勧めします。